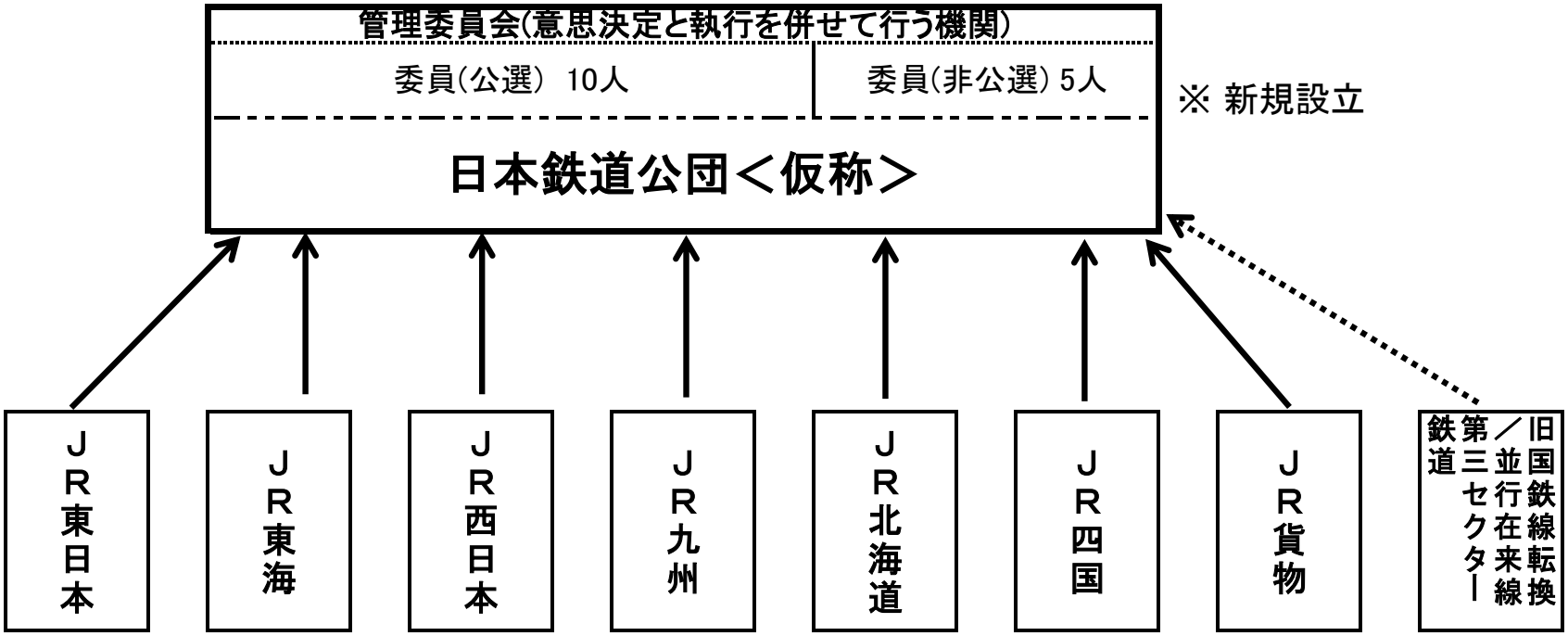
JRグループ組織体制改革案（安全問題研究会私案）



当私案の概要

① 新型公共企業体「日本鉄道公団」（仮称）を設立し、現在のJR7社を吸収、全国一元的運営体制に戻す。
② 転換第三セクター鉄道、並行在来線第三セクター鉄道は、希望により公団への復帰を認める。
③ **公団に意思決定と執行を併せて行う機関として管理委員会を置き、運賃の決定・改定、路線の新設・改廃などの重要な事項は管理委員会の議決により決定する。**
④ **管理委員会を国民の強い統制下に置くため、委員15人のうち10人は公選制とする。委員には、18歳以上の有権者で100人以上の有権者から推薦を受けたものが立候補できる。非公選委員は有識者枠とする。**